



英国の労働事情と組合活動

さいとう まきと
齋藤 牧人

●在英国日本国大使館・一等書記官

連合出身の外交官として在英国日本国大使館に赴任してから、早いもので4ヶ月あまりが経過した。このような機会を与えて下さった連合、電機連合、OKIグループ労連にこの場で改めて感謝を申し上げたい。浅薄ではあるが、昨今の英国の労働事情を本稿で述べたいと思う。

ご存じの通り、英国は労働運動の誕生の地として知られる。改めて英国の労働組合・労働党の活動を述べると、戦後の労働党政権において、英国は無償の医療制度（NHS）などを導入し先進的な福祉国家となる業績を残したものの、1970年頃から産業構造の転換に立ち後れ、ついには民営化による経済活性化や小さな政府を掲げるサッチャー政権の登場となる。以降の保守党政権では労働組合は規模の縮小を余儀なくされた。これは今まで労働組合の大きな母体であった炭鉱業、製造業の衰退も同時に起こり、組織率の低下が生じたことや、民営化による株式売却・公営住宅の払い下げによりある程度の資産を持つ中間層が拡大し、高福祉・高負担の従来の労働党の政策を支持しなくなったことが原因である。加えて度重なるストライキ行動が国民の目からみると「我々の生活を守るための活動」から「身勝手な行動」という風に映るようになったという変化もあった。労働党は単純に労働者の要求する政策を掲げただけでは政権を取れない状況になっていったのである。このことは、メジャー政権後に労働党が政権を取ったあとも、トニー・ブレア労働党党首は労働組合から距離を置き、従来の労働党の路線でも、保守党の路線でもない「第三の道」を標榜したことから現在でもなお労働組合に完全に寄り添った形の政策は支持されない傾向があると言える。

しかしながら、今なおストライキ行動は労働組合の重要な活動であり、公的部門・民間部門を問わず行われている。私自身、赴任直後に地下鉄のストライキに遭遇し、日本では久しく目にしていない交通部門のストライキを見て新鮮に思った記憶がある。その後も学校の教員、医療関係などの公的部門もたびたびストライキをし、そのたびに労働組合のスポークスマンと関係当局の間での意見の応酬が報道される。

先ほどストライキが日本と比して比較的多く見られる、と書いたが経済・雇用事情はどのようなものなのか。

昨今の英国は、マクロ的に見ると経済的には好調であり、住宅価格の高騰から資産価値が上昇し、個人消費が増え、直近の実質GDP成長率は四半期で0.8%と、年換算すれば3%以上という好調ぶりである。それに伴い、リーマンショック以降8.4%まで上昇した失業率も6.6%まで減少している。特に若年層（16歳から24歳）の失業率は一年前と比べて3.8ポイント改善して17.8%に下がった。最悪の時期には25パーセントだったことを考えれば大きく改善している。日本の「ハローワーク」にあたるイギリスの「ジョブセンター」は若年層の就業に力をいれ、技術研修や求人情報の紹介、面接後のケアなどを行うと同時に、求職活動を行わない若者には求職手当を支給しないなど若者の自立を支援しつつ福祉に頼らないようにする活動が奏功している結果でもある。キャメロン首相はこの失業率の低下の成果に胸を張るが、その成果の裏にはさまざまな問題が見え隠れしている。

まず第1に、この経済成長が労働者の賃金上昇に寄与していないという事実がある。TUCのパ



ンフレットによると、2008年と比較し、労働者の1週間の実質賃金は40ポンド下がっているが、経済成長率どおりの賃金上昇が行われていれば現在の水準より週に102ポンドの賃金上昇を得られるとしている。賃金上昇率の統計からも、瞬間的にインフレ率に追いついた時もあったものの、やはり全体としてはインフレ率を下回る傾向であることがうかがえる。

この現象の要因の一つは、拡大した雇用の多くは飲食業などの低熟練労働サービス業に依っているためと思われる。これらサービス業の雇用は容易に代替が利くことから賃金の上昇には結びついていないという分析がある。英国政府もこの問題を認識しており、保守党のベテラン議員で財務大臣の経験もあるケネス・クラーク氏は、“現在の英国の雇用状況は未だ確固たるものではなく、景気回復しているように見えるものの中身は脆弱であり、サービス業と製造業のバランスがとれておらず、長期的に国際市場で競争できるだけの強固な生産基盤が出来ていない”と新聞紙上で語っている。政府としても従来のサービス業偏重の雇用形態から製造業など高度な技能を必要とする産業を振興する必要があると考えており、個人消費が主導する経済成長から英国内でのインフラ事業の振興や投資・輸出の促進を通して産業構造の転換をはかろうとしている。

もう一つの特徴としては自営業者の増加がある。2013年6月と2014年6月の一年間において増加した就業者の実に4割は自営業者の増分である。英国では全労働者中の15%（459万人）が自営業者であり、1992年以降で最も高い数値となっているが、ここにも問題は見え隠れしている。まず、自

営業者は通常の就労者と比べて高齢の傾向があり、65歳を超える自営業者は2008年から2倍に増えている。英国では日本と同様、10年前から比べると年金の支給開始が遅くなっていることもあり、生活のため高齢者も何らかの仕事を持つ必要があるが当然高齢のため就業の口は少なく、やむなく自営業を始めていると推測される。また、自営業者から被雇用者となることはまだ難しい経済状況であるという分析もあり、雇用を得ることができないために思い切って自営業を始めるという状況があると考えられる。昨今はインターネットの発達により、自営業の開始には大きな元手も必要なくなったことがさらにこの傾向を後押ししているようだ。こうしてみると、表面上は好況と見える英国だが決して楽観できる状況ではないと言える。労働党は“Living cost crisis”と称しこの実質賃金が下がり生活費が高騰している状況を改善するよう保守党政権を糾弾している。また、TUCも“Britain needs a pay rise”と題して賃上げを訴える大規模デモを10月18日に実施する予定である。TUCの大規模デモは2011年以降定期的に続けられているものであるが、数十万人規模の参加が見込まれている。（2011年のデモは20万～50万人の参加）

巨額の財政赤字の解消と雇用問題という2つの大きな課題を抱える英国は日本とも比較的好く似た課題を抱えている。この国の政府と労働組合がどのようにこれらの問題を解決していくのか非常に興味深い。